

新型コロナ対策予算の基本的考え方は！ 自治体デジタル化は問題がいっぱい！



市議会 2月定例会 高橋美博(よしひろ)議員の一般質問

新型コロナに関する予算計上の考え方はどうか

問 令和 2 年度は新型コロナウイルスに関する事業に多額計上してきたが、予算計上の考え方はどうか。

答 袋井市の「今後の暮らし・経済対策」に掲げた5つの柱、①市民の安心・安全に万全を期す②雇用の確保を図る③地域経済を回復させる④未来への投資・イノベーションの促進を図る⑤規制緩和等制度変革への新陳代謝を促進する。に基づき、様々な施策を総動員して進めている。

問 5月、6月、11月、2月の補正で総額112億円ものコロナ対策予算を計上、その財減内訳は。

答 国の交付金103億2500万円余、県の交付金1億4500万円余、その他寄付金などを含め104億円余。一方、市が負担した財源は7億1千万円余である。国県の臨時交付金を最大限活用し、事業間で財源の振り替えを行うなど、市負担の抑制を図っていく。

問 事業の中止・縮小などで生まれた財源の活用先は。

答 一般財源ベースで6200万円余が該当する。市負担額7億1千万円余の一部として活用した。

問 被害実態をどのように把握し、政策化したか。

答 市内商工団体との意見交換、事業所へのアンケート、資金貸付や生活保護申請件数の動向、生活相談窓口の情報に加え、県景気動向指数など統計情報をもとに実態を把握している。各課の情報分析や「暮らし・経済対策ワーキングチーム」の議論を踏まえ、総合的な判断で施策を決定してきた。

問 実施してきた施策への評価、今後の課題はどうか。

答 店舗・事業所への感染拡大防止支援事業により、クラスター発生防止につながった。プレミアム付き商品券発行事業、農産物応援便事業、住宅リフォーム助成などの取り組みによる経済効果は全体で5億3千万円程度と試算している。国の緊急小口資金貸付、住宅確保資金、市独自の生活応援資金貸付、光熱水費給付金などの生活支援の活用件数は、昨年12月末までで延べ994件、合計1億9500万円の給付貸付を行いセーフティネットとしての機能を果たしてきた。今後の課題として、経営の苦しい事業所や生活困窮者の中には関係機関への相談のないまま耐えている方もいると思われ、現状を少しでも多く把握し、よりきめ細かい対応をしていくことが重要である。

コロナ後を見据え、キャッシュレス決済や新規事業者の参入促進、経営基盤強化など経営革新に取り組む事業者を支えていくことが重要で、商工団体、理工科大と連携し推進していく。

問 国の地方創生臨時交付金などを活用し、前倒しした事業、延期・中止した事業はあるか。

答 前倒しした事業は、スマートスクール推進事業、地域資源プロモーション事業、ふくろい産業イノベーションセンター設置事業など総額3億1千万円となった。財源不足により中止・延期した事業はない。

本当に支援が必要な人に行き届いているか

問 支援が漏れていると思われる女性の非正規労働者

など生活弱者への支援が必要ではないか。

答 生活弱者に寄り添った生活相談を行い、各個人にあった支援策を実施していく。

問 困窮している学生への支援が必要ではないか。

答 国による学生支援緊急交付金や高等教育就学支援新制度、日本学生支援機構による無利子の貸与型奨学金制度など様々な機関が多様な形で支援を行っている。本市の考え方は、低所得者世帯への支援を最優先に実施することが重要であると考えている。

問 深刻な経営状況にある中小業者、飲食業への支援は。

答 ふくろい応援商品券第2弾やキャッシュレス応援事業などで飲食店や小売業への支援を図る。お酒を提供する飲食店には、飲食店応援事業を実施し、建築業向けに住宅リフォーム助成事業第2弾を実施するなどの事業者支援を実施していく。

自治体DX、ICTを活用したまちづくりの目的は

菅内閣は、経済対策としてデジタル社会の実現を掲げ、その司令塔として9月にデジタル庁を設置するなど国地方一体となった行政のデジタル化を短期間で実現するとしている。本市も新年度予算にICT推進のための予算6億6730万円を計上、積極的に推進を図ろうとの姿勢である。問題点を質した。

問 デジタル化の推進にあたって、国民に開かれた議論が必要と考えるがどうか。

答 本市では、市議会のICT活用特別委員会で議論され、様々な意見・提言をいただいた。今後とも、様々な立場の方との議論や対話を重ねていく。

問 政府はマイナンバーカードの機能拡大などの工程表を発表した。行き過ぎた情報の集約は問題ではないか。また、個人情報保護に問題はないか。

答 個人情報とは個々の機関が保有し、国などの特定の期間が情報を一元的に管理するものではない。本市は通信の暗号化や端末にアクセスできる職員を制限・管理するなどの対策を講じている。

問 デジタルデバイド（情報格差）をどう解消するか。

答 デジタル機器に不慣れな方でも容易に操作できるスマートスピーカーなどの活用や、国のデジタル活用支援員も積極的に活用する。

問 行政サービスのシステムの統一・標準化は、地方の独自性・多様性を失い、画一化、中央集権化の危険が指摘されるがどうか。

答 自治体ごと異なる仕様に対応したシステムをベンダー側が構築する必要があるため、職員や財政面での負担が大きいことや、入力などの事務作業から職員をできる限り開放し、人にしかできない業務に人的リソースを集中できる。

問 デジタル化を進めるうえで、特定の企業の利益とならないよう配慮が必要と考えるがどうか。

答 標準的仕様書で多くの企業の参入が期待でき、最小の経費で最大の効果が得られるシステムを選定する。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2021.3.12

高橋美博 大谷 2 4 5 ☎ 48-6100

浅田二郎 浅羽 2 5 2 8 - 1 ☎ 23-2272